

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 09147916 A

(43) Date of publication of application: 06.06.97

(51) Int. CI

H01M 10/40 H01M 4/02 H01M 4/62

(21) Application number: 07301298

(22) Date of filing: 20.11.95

(71) Applicant:

FUJI PHOTO FILM CO LTD

(72) Inventor:

INOUE HIROSHI YASUNAMI SHOICHIRO **INOUE AKIYUKI**

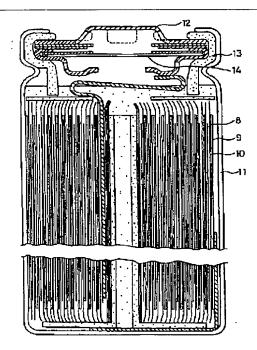
(54) NONAQUEOUS ELECTROLYTE SECONDARY **BATTERY**

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To improve productivity of a highly safe nonaqueous secondary battery provided with high discharge voltage and an excellent charge-discharge cycle characteristic by forming a specific protecting layer on a negative electrode and/or a positive electrode.

SOLUTION: A nonaqueous secondary battery is constructed of a positive electrode and a negative electrode, which contain materials plastically storing/ releasing lithium, a nonaqueous electrolyte containing lithium salt, and a separator, and in the negative electrode and/or the positive electrode, at least one protecting layer formed of solid particles and a water soluble polymer is formed. In the protecting layer, conductive particles may be contained in addition to the solid particles and the water soluble polymer. The thickness of the protecting layer is 1-40µm desirably. An inorganic chalcogenide particle is feasible for the solid particle contained in the protecting layer. A polyacrylic derivative or a cellulose derivative is feasible for the water soluble polymer. For the conductive particle, a carbonceous compound, natural graphite, and vapor phase growth carbon are desirable in particular.

COPYRIGHT: (C)1997,JPO



(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平9-147916

(43)公開日 平成9年(1997)6月6日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	庁内整理番号	FI	10/40		_	技術表示箇所
HO1M 10/4			H 0 1 M 10/40 4/02 4/62		Z B Z		
4/0 4/0							
4/0	02			4/02		L	
			審査請求	未請求	請求項の数12	OL	(全 13 頁)
(21)出顧番号	特願平7-301298		(71)出願人	000005201			
				富士写真フイルム株式		会社	
(22)出顧日	平成7年(1995)11.	平成7年(1995)11月20日		神奈川県	具南足柄市中沼2	10番地	l
			(72)発明者	井上 引	L .		
					具南足柄市中招2 4株式会社内	10番地	富士写真
			(72)発明者				
			(12)) [9] []		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	10番曲	富十写直
					以株式会社内	. о да се	H-174
			(72)発明者	=			
	·				 南足柄市中沼2	10番曲	宫十写直
					以株式会社内 2.		
				7 1702			
			·				

(54) 【発明の名称】 非水二次電池

(57)【要約】

【課題】高い放電電圧、良好な充電サイクル及び優れた 安全性を備えた非水二次電池を提供する。

【解決手段】リチウムを可逆的に吸蔵放出可能な材料を含む正極及び負極、リチウム塩を含む非水電解質、セパレーターから成る非水二次電池に於いて、該負極及び/又は正極が固体粒子と水溶性ポリマーからなる保護層を少なくとも1層有する非水二次電池。

20

30

【特許請求の範囲】

【請求項1】 リチウムを可逆的に吸蔵放出可能な材料 を含む正極及び負極、リチウム塩を含む非水電解質、セ パレーターから成る非水二次電池に於いて、該負極及び /又は正極が保護層を少なくとも1層有し、該保護層が 固体粒子と水溶性ポリマーならなることを特徴とする非 水二次電池。

【請求項2】 リチウムを可逆的に吸蔵放出可能な材料 を含む正極及び負極、リチウム塩を含む非水電解質、セ パレーターから成る非水二次電池に於いて、該負極及び /又は正極が保護層を少なくとも1層有し、該保護層が 固体粒子と導電性粒子と水溶性ポリマーからなることを 特徴とする非水二次電池。

【請求項3】 該保護層の厚みが1 μ m以上40 μ m以 下であることを特徴とする請求項1または2に記載の非 水二次電池。

【請求項4】 該保護層が負極上に形成されていること を特徴とする請求項3に記載の非水二次電池。

【請求項5】 該保護層が正極上に形成されていること を特徴とする請求項3に記載の非水二次電池。

【請求項6】 該保護層が正極上と負極上の両方に形成 されていることを特徴とする請求項3に記載の非水二次 電池。

【請求項7】 該保護層が正極上には導電性粒子を含ま ず、負極上には導電性粒子を含むことを特徴とする請求 項3に記載の非水二次電池。

【請求項8】 該保護層に含まれる固体粒子が無機カル コゲナイド粒子であることを特徴とする請求項4から7 のいずれか1項に記載の非水二次電池。

【請求項9】 該無機カルコゲナイド粒子がナトリウ ム、カリウム、マグネシウム、カルシウム、ストロンチ ウム、ジルコニウム、アルミニウム、珪素の酸化物を少 なくとも1種含有していることを特徴とする請求項8に 記載の非水二次電池。

【請求項10】 請求項9の酸化物がアルミナ、二酸化 珪素、ジルコニアであることを特徴とする請求項9に記 載の非水二次電池。

【請求項11】 保護層に含まれる水溶性ポリマーがポ リアクリル酸誘導体またはセルロース誘導体であること を特徴とする請求項8から10のいずれか1項に記載の 非水二次電池。

【請求項12】 保護層に含まれる導電性粒子が炭素材 料であることを特徴とする請求項11に記載の非水二次 電池。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、生産性を向上させ た、高放電電位で寿命、安全性に優れる非水二次電池に 関するものである。

[0002]

【従来の技術】特開昭61ー7577号公報には、正極 の表面を、電子電導性と、リチウムなどのイオン伝導性 を合わせ持つ物質からなる保護層が記載され、電子一イ オン混合導電性を有する物質としてタングステン、モリ ブデン、バナジウムの酸化物が好ましいと記載されてい る。しかしながら、これらの化合物は、内部短絡を防止 する十分な効果を示すに至っていない。又、特開平4-28173号公報には、正極と対向する負極 (アルカリ 金属またはアルカリ金属合金)面上に、該アルカリ金属 イオンを選択的に透過する高分子膜を設置することが記 載されている。しかしながら、これらの多孔性高分子膜 の設置は、電池容量を大幅に低下させる問題をはらんで いる。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】従って、本発明の課題 は、高い放電電圧、良好な充放電サイクル特性を持ち、 更に安全性が優れた非水二次電池の生産性を向上させる ことである。

[0004]

【課題を解決するための手段】本発明の課題は、リチウ ムを可逆的に吸蔵放出可能な材料を含む正極及び負極、 リチウム塩を含む非水電解質、セパレーターから成る非 水二次電池に於いて、該負極及び/又は正極が保護層を 少なくとも1層有し、該保護層が固体粒子と水溶性ポリ マーならなることを特徴とする非水二次電池によって達 成された。

[0005]

【発明の実施の形態】本発明者らは、リチウムを可逆的 に吸蔵放出可能な材料を含む正極及び負極、リチウム塩 を含む非水電解質、セパレーターから成る非水二次電池 の製造得率の悪い原因を鋭意検討したところ、電極表面 の突起状の凹凸、電極の搬送から電池組立までの工程中 に生じる電極表面の傷、部分的な脱落等による凹凸が原 因となって、電池巻回時にセパレーターを直接破壊した り、巻回時の微妙な摺動や、圧力のむらと結びついてセ パレーターを破壊することにより内部短絡が発生してい ることの寄与が大きいことが分かった。これらの内部短 絡を防止するためには、電極表面に保護層を設けること が有効であり、保護層の設置は製造得率を向上させると 40 共に、安全性をも向上させていることが分った。更に保 護層が樹脂結着剤を含まず水溶性ポリマーを含むことで 放電容量、特に高電流での放電容量の低下をともなうこ となく上記を達成できることがわかった。

【0006】本発明の好ましい態様を以下に示すが、本 発明はこれらに限定されるものではない。

(1) リチウムを可逆的に吸蔵放出可能な材料を含む正極 及び負極、リチウム塩を含む非水電解質、セパレーター から成る非水二次電池に於いて、該負極及び/又は正極 が保護層を少なくとも1層有し、該保護層が固体粒子と

50 水溶性ポリマーならなることを特徴とする非水二次電

30

池。

(2) リチウムを可逆的に吸蔵放出可能な材料を含む正極 及び負極、リチウム塩を含む非水電解質、セパレーター から成る非水二次電池に於いて、該負極及び/又は正極 が保護層を少なくとも1層有し、該保護層が固体粒子と 導電性粒子と水溶性ポリマーからなることを特徴とする 非水二次電池。

- (3) 該保護層の厚みが 1 µ m以上 4 0 µ m以下であるこ とを特徴とする(1) または(2) に記載の非水二次電池。
- (4) 該保護層が負極上に形成されていることを特徴とす る(3) に記載の非水二次電池。
- (5) 該保護層が正極上に形成されていることを特徴とす る(3) に記載の非水二次電池。
- (6) 該保護層が正極上と負極上の両方に形成されている ことを特徴とする(3) に記載の非水二次電池。
- (7) 該保護層が正極上には導電性粒子を含まず、負極上 には導電性粒子を含むことを特徴とする(3) に記載の非 水二次電池。
- (8) 該保護層に含まれる固体粒子が無機カルコゲナイド 粒子であることを特徴とする(4) から(7) のいずれか1 項に記載の非水二次電池。
- (9) 該無機カルコゲナイド粒子がナトリウム、カリウ ム、マグネシウム、カルシウム、ストロンチウム、ジル コニウム、アルミニウム、珪素の酸化物を少なくとも1 種含有していることを特徴とする(8) に記載の非水二次 電池。
- (10) (9)の酸化物がアルミナ、二酸化珪素、ジルコニア であることを特徴とする(9) に記載の非水二次電池。
- (11)保護層に含まれる水溶性ポリマーがポリアクリル酸 誘導体またはセルロース誘導体であることを特徴とする (8) から(10)のいずれか1項に記載の非水二次電池。(1 2)保護層に含まれる導電性粒子が炭素材料であることを 特徴とする(11)に記載の非水二次電池。
- (13) リチウムを可逆的に吸蔵放出可能な負極材料が、金 属酸化物とすることを特徴とする(12)に記載の非水二次
- (14)該負極が錫を含む複合酸化物であることを特徴とす る(13)に記載の非水二次電池。
- (15)該錫を含む複合酸化物が次の一般式 (1) の複合酸 化物であることを特徴とする(14)に記載の非水二次電 池。

S n M1 . O1

一般式(1)

式中、M¹はA1、B、P、Si、周期律表第1族元 素、第2族元素、第3族元素、ハロゲン元素から選ばれ る2種以上の元素を表し、aは0.2以上2以下の数 を、tは1以上6以下の数を表す。

(16)該錫を含む複合酸化物が次の一般式 (2) の複合酸 化物であることを特徴とする(15)に記載の非水二次電 池。

一般式(2) S n M2, M3, O,

式中、M'はA1、B、P、Siの少なくとも2種を、 M³は周期律表第1族元素、第2族元素、第3族元素、 ハロゲン元素の少なくとも1種を表し、bは0.2以上 2以下の数、cは0.01以上1以下の数で、0.2< b+c<2、tは1以上6以下の数を表す。

(17)該負極が金属リチウムに電気的に接続されているこ とを特徴とする(1)から(16)に記載の非水二次電池。

【0007】本発明に於いて、保護層は少なくとも1層 からなり、同種又は異種の複数層により構成されていて も良い。保護層の厚みは、1μm以上40μm以下が好 ましく、より好ましくは2μm以上30μm以下であ る。更にこれらの粒子を含む保護層は300℃以下で融 解したり、新たな皮膜を形成しないものが望ましい。こ れらの保護層は、電導性を持たない有機あるいは無機の 固体粒子を含み、電導性の有機あるいは無機の固体粒子 をあわせて含んでもよい。これらの粒子の内、無機の固 体粒子がより好ましい。

【0008】無機物粒子としては、金属、非金属元素の 炭化物、珪化物、窒化物、硫化物、酸化物を挙げること が出来る。炭化物、珪化物、窒化物のなかでは、Si C、窒化アルミニウム (AIN)、BN、BPが絶縁性 が高くかつ化学的に安定で好ましく、特にBeO、B e、BNを燒結助剤として用いたSiCが特に好まし い。カルコゲナイドの中では、酸化物が好ましく、酸化 或いは還元されにくい酸化物が好ましい。これらの酸化 物としては、Al2O3、As,O6、B2O3、Ba O, BeO, CaO, Li₂O, K₂O, Na₂O, I $n_2 O_3$, MgO, Sb₂O₆, SiO₂, SrO, Z rO₂があげられる。これらの中で、Al₂O₃、Ba O、BeO、CaO、K2O、Na2O、MgO、Si Oz、SrO、ZrOzが特に好ましい。これらの酸化 物は、単独であっても、複合酸化物であっても良い。複 合酸化物として好ましい化合物としては、ムライト (3 Al₂O₃・2SiO₂)、ステアタイト (MgO・S iO₂)、フォルステライト(2MgO·SiO₂)、 コージェライト(2MgO・2Al2Os・5Si O₂) 等を挙げることが出来る。導電性粒子としては、 無機の粒子が好ましく、金属粉、無機カルコゲナイド、 炭素質化合物の粒子が挙げられる。特に、炭素質化合 40 物、天然黒鉛、気相成長炭素が好ましい。

【0009】これらの無機化合物粒子は、生成条件の制 御や粉砕等の方法により、0.1 μ m以上20 μ m以 下、特に好ましくは0.2μm以上15μm以下の粒子 にして用いる。

【0010】本発明に用いられる粒子の含有量は1~8 0 g/m²、好ましくは2~40 g/m²である。保護層 は、主として上記の実質的に導電性を持たない固体粒子 と水溶性ポリマー、または実質的に導電性を持たない固 体粒子と導電性の固体粒子と水溶性ポリマーとから形成 50 する。固体粒子と水溶性ポリマーの比率は両者の総重量

に対して、粒子が40重量%以上96重量%以下が好ましく、50重量%以上92重量%以下がより好ましい。 水溶性ポリマーとしては、カルボキシメチルセルロース、ヒドロキシエチルセルロース等のセルロース誘導体、ポリアクリル酸誘導体、ポリビニルアルコール誘導体、ポリエチレンオキシド誘導体、澱粉等があり、セルロース誘導体、ポリアクリル酸誘導体が好ましい。

【0011】保護層は、正極、負極のいずれか一方に塗設しても、正極、負極の両者に塗設してもよい。また、正極や負極が、集電体の両側に合剤を塗設して形成されている場合、保護層はその両側に塗設してもよいし、片面だけに塗設する形態であってもよい。但し、セパレーターを介して対抗する正極と負極のいずれか一方には塗設されている必要がある。保護層の塗設方式は、集電体上に、リチウムを可逆的に吸蔵放出可能な材料を含む合剤を塗設した後に、保護層を順次塗設する逐次方式でもよいし、合剤層と保護層を同時に塗設する同時塗布方式であってもよい。

【0012】本発明の非水二次電池に用いられる正、負極は、正極合剤あるいは負極合剤を集電体上に塗設して作ることが出来る。正極あるいは負極合剤には、それぞれ正極活物質あるいは負極材料のほか、それぞれに導電剤、結着剤、分散剤、フィラー、イオン導電剤、圧力増強剤や各種添加剤を含むことができる。

【0013】本発明で用いられる負極材料としては、軽金属イオンを吸蔵放出できる化合物であればよい。これらには、軽金属、軽金属合金、炭素質化合物、無機酸化物、無機カルコゲナイド、金属錯体、有機高分子化合物があるが、炭素質化合物、無機酸化物、無機カルコゲナイドが好ましい。更にこれらは、組み合わせて用いてもよい。例えば、軽金属と炭素質化合物、軽金属と無機酸化物、軽金属と炭素質化合物と無機酸化物の組み合わせなどが挙げられる。これらの負極材料は、高容量、高放電電位、高安全性、高サイクル性の効果を与えるので好ましい。軽金属イオンとしては、リチウムが好ましい。

【0014】炭素質化合物としては、天然黒鉛、人工黒鉛、気相成長炭素、有機物の焼成された炭素などから選ばれ、黒鉛構造を含んでいるものが好ましい。また、炭素質化合物には、炭素以外にも、異種化合物、例えばB、P、N、S、SiC、B4Cを0~10重量%含んでもよい。

【0015】酸化物叉はカルコゲナイドを形成する元素としては、遷移金属叉は周期律表13から15族の金属、半金属元素が好ましい。遷移金属化合物としては、特にV、Ti、Fe、Mn、Co、Ni、Zn、W、Moの単独あるいは複合酸化物、又はカルコゲナイドが好ましい。更に好ましい化合物として、特開平6-44,972号公報記載のLi。Сo。 V_{17} Or(ここでp=0.1~2.5、q=0~1、z=1.3~4.5)を挙げる事が出来る。

6

【0016】遷移金属以外の金属、半金属の化合物としては、周期律表第13族~15族の元素、Ga、Si、Sn、Ge、Pb、Sb、Biの単独あるいはそれらの2種以上の組み合わせからなる酸化物、カルコゲナイドが選ばれる。例えば、Ga2O3、SiO、GeO、GeO2、SnO、SnO2、SnSiO3、PbO、PbO2、Pb2O3、Pb2O4、Pb3O4、Sb2O3、Sb2O4、Sb2O5、Bi2O3、Bi2O4、Bi2O6、SnSiO3、GeS、GeS2、SnS、SnSiO3、PbS、PbS2、Sb2S3、Sb2S5、SnSiS3などが好ましい。又これらは、酸化リチウムとの複合酸化物、例えばしi2GeO3、Li2SnO2であってもよい。

【0017】上記の複合カルコゲン化合物、複合酸化物は電池組み込み時に主として非晶質であることが好ましい。ここで言う主として非晶質とは $CuK\alpha$ 線を用いた X線回折法で 2θ 値で 20° から 40° に頂点を有するブロードな散乱帯を有する物であり、結晶性の回折線を有してもよい。好ましくは 2θ 値で 40° 以上 70° 以下に見られる結晶性の回折線の内最も強い強度が、 2θ 値で 20° 以上 40° 以下に見られるブロードな散乱帯の頂点の回折線強度の500倍以下であることが好ましく、さらに好ましくは100倍以下であり、特に好ましくは5倍以下であり、最も好ましくは 結晶性の回折線を有さないことである。

【0018】上記の複合カルコゲン化合物、複合酸化物はB、A1、Ga、In、T1、Si、Ge、Sn、Pb、P、As、Sb、Biの中の3種以上の元素の複合カルコゲン化合物、複合酸化物であり、より好ましくは複合酸化物である。特に好ましくはB、A1、Si、Ge、Sn、Pの中の3種以上の元素から構成される複合酸化物である。これらの複合酸化物は、主として非晶質構造を修飾するために周期律表の1族から3族の元素またはハロゲン元素を含んでもよい。

【0019】上記の負極材料の中で、錫を主体とする非 晶質の複合酸化物が特に好ましく、次の一般式(1)で 表される。

S n M¹.O. 一般式 (1)

式中、M¹はA1、B、P、Si、周期律表第1族元 0 素、第2族元素、第3族元素、ハロゲン元素から選ばれ る2種以上の元素を表し、aは0.2以上2以下の数 を、tは1以上6以下の数を表す。

【0020】一般式 (1) の中で、次の一般式 (2) の 化合物が更に好ましい。

S n M², O, 一般式 (2)

式中、M²はA1、B、P、周期律表第1族元素、第2族元素、第3族元素、ハロゲン元素から選ばれる2種以上の元素を表し、bは0.2以上2以下の数を、tは1以上6以下の数を表す。

50 【0021】一般式(1)の中で、次の一般式(3)の

化合物が更に好ましい。

SnM3,M4,Ot

一般式(3)

式中、M'はAI、B、P、Siの少なくとも2種を、M'は周期律表第1族元素、第2族元素、第3族元素、ハロゲン元素の少なくとも1種を表し、cは0.2以上2以下の数、dは0.01以上1以下の数で、0.2 < c+d < 2、tは1以上6以下の数を表す。M'とM'は一般式(3)の化合物を全体として非晶質化させるための元素であり、M'は非晶化可能な元素であり、AI、B、P、Siの2種以上を組み合わせて用いるのが好ましい。M'は非晶質の修飾が可能な元素であり、周期律表第1族元素、第2族元素、第3族元素、ハロゲン元素であり、K、Na、Cs、Mg、Ca、Ba、Y、Fが好ましい。bは0.2以上2以下の数、cは0.01以上1以下の数で、0.2 < b+c < 2、tは1以上6以下の数を表す。

【0022】本発明の非晶質複合酸化物は、焼成法、溶液法のいずれの方法も採用することができるが、焼成法がより好ましい。焼成法では、一般式(1)に記載された元素の酸化物あるいは化合物をよく混合した後、焼成して非晶質複合酸化物を得るのが好ましい。

【0023】焼成条件としては、昇温速度として昇温速 度毎分5℃以上200℃以下であることが好ましく、か つ焼成温度としては500℃以上1500℃以下である ことが好ましく、かつ焼成時間としては1時間以上10 0時間以下であることが好ましい。且つ、下降温速度と しては毎分2℃以上10′℃以下であることが好まし い。本発明における昇温速度とは「焼成温度 (℃表示) の50%」から「焼成温度 (℃表示) の80%」に達す るまでの温度上昇の平均速度であり、本発明における降 温速度とは「焼成温度 (℃表示) の80%」から「焼成 温度 (℃表示) の50%」に達するまでの温度降下の平 均速度である。降温は焼成炉中で冷却してもよくまた焼 成炉外に取り出して、例えば水中に投入して冷却しても よい。またセラミックスプロセッシング(技報堂出版1 987) 217頁記載のgun法・Hammer-An vil法・slap法・ガスアトマイズ法・プラズマス プレー法・遠心急冷法・melt drag法などの超 急冷法を用いることもできる。またニューガラスハンド ブック(丸善1991)172頁記載の単ローラー法、 双ローラ法を用いて冷却してもよい。焼成中に溶融する 材料の場合には、焼成中に原料を供給しつつ焼成物を連 続的に取り出してもよい。焼成中に溶融する材料の場合 には融液を攪拌することが好ましい。

【0024】焼成ガス雰囲気は好ましくは酸素含有率が 5 体積%以下の雰囲気であり、さらに好ましくは不活性 ガス雰囲気である。不活性ガスとしては例えば窒素、アルゴン、ヘリウム、クリプトン、キセノン等が挙げられる。最も好ましい不活性ガスは純アルゴンである。

【0025】本発明で示される化合物の平均粒子サイズ

8

は0.1~60μmが好ましい。所定の粒子サイズにするには、良く知られた粉砕機や分級機が用いられる。例えば、乳鉢、ボールミル、サンドミル、振動ボールミル、衛星ボールミル、遊星ボールミル、旋回気流型ジェットミルや篩などが用いられる。粉砕時には水、あるいはメタノール等の有機溶媒を共存させた湿式粉砕も必要に応じて行うことが出来る。所望の粒径とするためには分級を行うことが好ましい。分級方法としては特に限定はなく、篩、風力分級機などを必要に応じて用いることができる。分級は乾式、湿式ともに用いることができる。

[0027] SnSi_{0.8} Mg_{0.2} O_{2.8}, SnSi

0.6 Al_{0.2} Mg_{0.2} O_{2.7}, SnSi_{0.6} Al_{0.1} B

0.2 Mg_{0.2} O_{2.65}, SnSi_{0.8} Ca_{0.2} O_{2.8}, S

nSi_{0.6} Al_{0.2} Ca_{0.2} O_{2.7}, SnSi_{0.6} Al

0.1 B_{0.1} P_{0.1} Ca_{0.2} O_{2.95}, SnSi_{0.5} Al

0.2 B_{0.1} P_{0.1} Mg_{0.1} O_{2.8}, SnSi_{0.5} Al

0.1 B_{0.2} P_{0.1} Ca_{0.4} O_{3.1}, SnSi_{0.8} Ba

0.2 O_{2.8}, SnSi_{0.6} Al_{0.1} B_{0.1} P_{0.1} Ba

0.2 O_{2.85}

[0028] Sno.9 Mno.3 Bo.4 Po.4 Cao.1 R
bo.1 Oz.95, Sno.9 Feo.3 Bo.4 Po.4 Cao.1
Rbo.1 Oz.95, Sno.8 Pbo.2 Cao.1 Po.9 O
3.35, Sno.3 Geo.7 Bao.1 Po.9 Os.35, Sn
o.9 Mno.1 Mgo.1 Po.9 Os.35, Sno.2 Mno.8
Mgo.1 Po.9 Os.35, Sno.7 Pbo.3 Cao.1 P

40 o.9 Os.35, Sno.2 Geo.8 Bao.1 Po.9 Os.35o
[0029] Sni.6 Bo.4 Po.4 Cao.2 Os.4, S
ni.3 Bo.4 Po.4 Cao.2 Os.1, Sni.6 B4 P
o.4 Bao.2 Os.4, Sni.3 Bo.4 Po.4 Bao.2 O
s.1, Sni.6 Bo.4 Po.4 Mgo.2 Os.4, Sni.6

[0030] Sn_{1.3} Al_{0.1} B_{0.3} P_{0.4} K 0.2 O₃, Sn_{1.0} Al_{0.1} B_{0.3} P_{0.4} K 0.2 O_{2.7}, Sn_{1.6} Al_{0.1} B_{0.3} P_{0.4} Na_{0.2} O₃, 3.3, Sn_{1.3} Al_{0.1} B_{0.3} P_{0.4} Na_{0.2} O₃, S n_{1.0} Al_{0.1} B_{0.3} P_{0.4} Na_{0.2} O_{2.7}, Sn_{1.6}

A 1 0.1 B 0.3 P 0.4 C a 0.2 O 3.4 ,

Ala, Ba, Pa, Rba, Os, Sn, Al 0.1 B 0.3 P 0.4 R b 0.2 O 3 , S n 1.0 A l 0.1 B 0.3 Po.4 R bo.2 Oz.7 S n 1.6 A l o.1 Bo.3 P 0.4 C s 0.2 O3.3 , S n 1.2 A l 0.1 B 0.3 P 0.4 C s 0.2 O 2.9 , S n 1.0 A l 0.1 B 0.3 P 0.4 C s 0.2 O2.7 S n 1.3 A l 0.1 B 0.3 P 0.4 B a 0.1 K 0.1 O 1 050

【0031】上記焼成されて得られた化合物の化学式 は、測定方法として誘導結合プラズマ(ICP)発光分 光分析法、簡便法として、焼成前後の粉体の重量差から 算出できる。

【0032】本発明の負極材料への軽金属挿入量は、そ の軽金属の析出電位に近似するまででよいが、例えば、 負極材料当たり50~700モル%が好ましいが、特 に、100~600モル%が好ましい。その放出量は挿 入量に対して多いほど好ましい。軽金属の挿入方法は、 電気化学的、化学的、熱的方法が好ましい。電気化学的 方法は、正極活物質に含まれる軽金属を電気化学的に挿 入する方法や軽金属あるいはその合金から直接電気化学 的に挿入する方法が好ましい。化学的方法は、軽金属と の混合、接触あるいは、有機金属、例えば、ブチルリチ ウム等と反応させる方法がある。電気化学的方法、化学・ 的方法が好ましい。該軽金属はリチウムあるいはリチウム ムイオンが特に好ましい。

【0033】本発明の負極材料には各種元素を含ませる ことができる。例えば、ランタノイド系金属(Hf、T a、W、Re、Os、Ir、Pt、Au、Hg) や、電 子伝導性をあげる各種化合物(例えば、Sb、In、N bの化合物)のドーパントを含んでもよい。添加する化 合物の量は0~5モル%が好ましい。

【0034】本発明で用いられる酸化物の正極活物質あ るいは負極材料の表面を、用いられる正極活物質や負極 材料と異なる化学式を持つ酸化物で被覆することができ る。この表面酸化物は、酸性にもアルカリ性にも溶解す る化合物を含む酸化物が好ましい。さらに電子伝導性の 高い金属酸化物が好ましい。例えば、PbO2、Fe2 らの酸化物にドーパント(例えば、酸化物では原子価の 異なる金属、ハロゲン元素など)を含ませることが好ま しい。特に好ましくは、SiO₂、SnO₂、Fe₂O 3、ZnO、PbOである。これらの表面処理に使用さ れる金属酸化物の量は、該正極活物質・負極材料当た り、0.1~10重量%が好ましく、0.2~5重量% が特に好ましく、0.3~3重量%が最も好ましい。ま た、このほかに、正極活物質や負極材料の表面を改質す ることができる。例えば、金属酸化物の表面をエステル 化剤により処理、キレート化剤で処理、導電性高分子、 ポリエチレンオキサイドなどにより処理することが挙げ られる。

【0035】本発明で用いられる正極活物質は可逆的に

リチウムイオンを挿入放出できる遷移金属酸化物でも良 いが、特にリチウム含有遷移金属酸化物が好ましい。本 発明で用いられる好ましいリチウム含有遷移金属酸化物

10

正極活物質としては、リチウム含有Ti、V、Cr、M n、Fe、Co、Ni、Cu、Mo、Wを含む酸化物が あげられる。またリチウム以外のアルカリ金属(周期律 表の第IA、第IIAの元素)、及びまたはA1、Ga、 In, Ge, Sn, Pb, Sb, Bi, Si, P, B& どを混合してもよい。混合量は遷移金属に対して0~3 0モル%が好ましい。本発明で用いられるより好ましい リチウム含有遷移金属酸化物正極活物質としては、リチ ウム化合物/遷移金属化合物(ここで遷移金属とは、T i、V、Cr、Mn、Fe、Co、Ni、Mo、Wから 選ばれる少なくとも1種)の合計のモル比が0.3~ 2. 2になるように混合して合成することが好ましい。 本発明で用いられるとくに好ましいリチウム含有遷移金 属酸化物正極活物質としては、リチウム化合物/遷移金 属化合物(ここで遷移金属とは、V、Cr、Mn、F e、Co、Niから選ばれる少なくとも1種)の合計の モル比が 0. 3~2. 2になるように混合して合成する ことが好ましい。本発明で用いられるとくに好ましいリ チウム含有遷移金属酸化物正極活物質とは、Lix QO y (ここでQは主として、その少なくとも一種がCo、 Mn、Ni、V、Feを含む遷移金属)、x=0.2~ 1. 2、y=1. 4~3) であることが好ましい。Qと しては遷移金属以外にA1、Ga、In、Ge、Sn、 Pb、Sb、Bi、Si、P、Bなどを混合してもよ い。混合量は遷移金属に対して0~30モル%が好まし い。

30 【0036】本発明で用いられるさらに好ましいリチウ ム含有金属酸化物正極活物質としては、Li,Co O2, Li, NiO2, Li, MnO2, Li, Co. Ni_{1-a}O₂, Li₂Co_bV_{1-b}O₂, Li₂Co_b $Fe_{1-b}O_2$, $Li_xMn_2O_4$, Li_xMn_eCo 2-c O4, Li, Mn. Ni2-c O4, Li, Mn. V 2-cO1, LixMncFe2-cO4, LixCobB 1-b O2 , Li, Cob Si1-b O2 , Li, Mn2 O 、とMnO₂の混合物、LiュMnO₃とMnO₂の混 合物、Li₁Mn₂O₄、Li₂MnO₃とMnO₂の 混合物 (ここでx=0. 2~1. 2、a=0. 1~0.

9, b = 0. $8 \sim 0$. 98, c = 1. $6 \sim 1$. 96, z=2.01~5)をあげられる。本発明で用いられるさ らに好ましいリチウム含有金属酸化物正極活物質として は、Li.CoO2、Li.NiO2、Li.Mn O2, Li, Coa Ni, aO2, Li, Cob V1-b O2, Li, Cob Fe1-6O2, Li, Mn2O4, Li, Mn, Co2-, O4, Li, Mn, Ni 2-c O4 、 Li, Mn, V2-cO4 、 Li, Mn, Fe $_{2-c}O_{+}$ ($CCC_{x}=0.7\sim1.2$, $a=0.1\sim$

0. 9, b=0. $8\sim0$. 98, c=1. $6\sim1$. 9 50

20

6、z=2. $01\sim2$. 3) があげられる。本発明で用いられる最も好ましいリチウム含有遷移金属酸化物正極活物質としては、 Li_1CoO_2 、 Li_1NiO_2 、 Li_1MnO_2 、 $Li_1Co_1Ni_2O_2$ 、 Li_1MnO_2 、 $Li_1Co_1V_1$ 0、(ここでx=0. $7\sim1$. 2、a=0. $1\sim0$. 9、b=0. $9\sim0$. 98、z=2. $02\sim2$. 3) があげられる。ここで、上記のx値は、充放電開始前の値であり、充放電により増減す

【0037】正極活物質は、リチウム化合物と遷移金属 化合物を混合、焼成する方法や溶液反応により合成する ことができるが、特に焼成法が好ましい。本発明で用い られる焼成温度は、本発明で用いられる混合された化合 物の一部が分解、溶融する温度であればよく、例えば2 50~2000℃が好ましく、特に350~1500℃ が好ましい。焼成に際しては250~900℃で仮焼す る事が好ましい。焼成時間としては1~72時間が好ま しく、更に好ましくは2~20時間である。また、原料 の混合法は乾式でも湿式でもよい。また、焼成後に20 0℃~900℃でアニールしてもよい。焼成ガス雰囲気 は特に限定されず酸化雰囲気、還元雰囲気いずれもとる ことができる。たとえば空気中、あるいは酸素濃度を任 意の割合に調製したガス、あるいは水素、一酸化炭素、 窒素、アルゴン、ヘリウム、クリプトン、キセノン、二 酸化炭素等が挙げられる。

【0038】本発明の正極活物質の合成に際し、遷移金 属酸化物に化学的にリチウムイオンを挿入する方法とし ては、リチウム金属、リチウム合金やブチルリチウムと 遷移金属酸化物と反応させることにより合成する方法が 好ましい。本発明で用いる正極活物質の平均粒子サイズ は特に限定されないが、 $0.1\sim50\mu$ mが好ましい。 比表面積としては特に限定されないが、BET法でO. 01~50m²/gが好ましい。また正極活物質5gを蒸 留水100mlに溶かした時の上澄み液のpHとしては 7以上12以下が好ましい。所定の粒子サイズにするに は、良く知られた粉砕機や分級機が用いられる。例え ば、乳鉢、ボールミル、振動ボールミル、振動ミル、衛 星ボールミル、遊星ボールミル、旋回気流型ジェットミ ルや篩などが用いられる。焼成によって得られた正極活 物質は水、酸性水溶液、アルカリ性水溶液、有機溶剤に て洗浄した後使用してもよい。

【0039】本発明に用いられる負極材料と正極活物質との組み合わせは、好ましくは一般式(1)で示される化合物とLi.CoO2、Li.NiO2、Li.Co。Ni-O2、Li.MnO2、Li.Mn2O4、またはLi.Co。V-O2(ここでx=0.7~1.2、a=0.1~0.9、b=0.9~0.98、z=2.02~2.3)の組み合わせであり、高い放電電圧、高容量で充放電サイクル特性の優れた非水二次電池を得ることができる。

12

【0040】本発明の負極材料へのリチウム挿入の当量は3~10当量になっており、この当量に合わせて正極活物質との使用量比率を決める。この当量に基づいた使用量比率に、0.5~2倍の係数をかけて用いることが好ましい。リチウム供給源が正極活物質以外では(例えば、リチウム金属や合金、ブチルリチウムなど)、負極材料のリチウム放出当量に合わせて正極活物質の使用量を決める。このときも、この当量に基づいた使用量比率に、0.5~2倍の係数をかけて用いることが好まし

【0041】予め、正極以外のリチウム供給源から負極にリチウムを挿入しておく場合、リチウム供給源としては、リチウム金属、リチウム合金(A1、A1-Mn、A1-Mg、A1-Sn、A1-In、A1-Cdとリチウムの合金)の箔や金属粉を利用するのが好ましい。これらの金属箔等は、負極合剤の上に直接或いは本発明の保護層を介して位置させても良い。また負極合剤のない集電体上に位置させても良い。箔は、20μm程度の薄いものを均一に付与しても良いし、より厚いものを部分的に配置しても良い。箔の厚みは、電池形成後自然に負極に挿入される量から決めることが出来る。

【0042】電極合剤には、導電剤や結着剤やフィラーなどを添加することができる。導電剤は、構成された電池において、化学変化を起こさない電子伝導性材料であれば何でもよい。通常、天然黒鉛(鱗状黒鉛、鱗片状黒鉛、土状黒鉛など)、人工黒鉛、カーボンブラック、アセチレンブラック、ケッチェンブラック、炭素繊維や金属(銅、ニッケル、アルミニウム、銀など)粉、金属繊維あるいはポリフェニレン誘導体などの導電性材料を130種またはこれらの混合物として含ませることができる。黒鉛とアセチレンブラックの併用がとくに好ましい。その添加量は、1~50重量%が好ましく、特に2~30重量%が好ましい。カーボンや黒鉛では、2~15重量%が特に好ましい。

【0043】結着剤には、通常、でんぷん、ポリビニル アルコール、カルボキシメチルセルロース、ヒドロキシ プロピルセルロース、再生セルロース、ジアセチルセル ロース、ポリビニルクロリド、ポリビニルピロリドン、 テトラフルオロエチレン、ポリ弗化ビニリデン、ポリエ 40 チレン、ポリプロピレン、エチレンープロピレンージエ ンターポリマー (EPDM) 、スルホン化EPDM、ス チレンプタジエンゴム、ポリブタジエン、フッ素ゴム、 ポリエチレンオキシドなどの多糖類、熱可塑性樹脂、ゴ ム弾性を有するポリマーなどが1種またはこれらの混合 物として用いられる。また、多糖類のようにリチウムと 反応するような官能基を含む化合物を用いるときは、例 えば、イソシアネート基のような化合物を添加してその 官能基を失活させることが好ましい。その結着剤の添加 量は、1~50重量%が好ましく、特に2~30重量% 50 が好ましい。フィラーは、構成された電池において、化

学変化を起こさない繊維状材料であれば何でも用いることができる。通常、ポリプロピレン、ポリエチレンなどのオレフィン系ポリマー、ガラス、炭素などの繊維が用いられる。フィラーの添加量は特に限定されないが、0~30重量%が好ましい。

【0044】本発明の負極材料を非水二次電池系において使用するに当たっては、本発明の化合物を含む水分散合剤ペーストを集電体上に塗布・乾燥し、かつ該水分散合剤ペーストのpHが5以上10未満、さらには6以上9未満であることが好ましい。また、該水分散ペーストの温度を5℃以上80℃未満に保ち、かつペーストの調製後7日以内に集電体上への塗布を行うことが好ましい。

【0045】セパレーターとしては、大きなイオン透過 度を持ち、所定の機械的強度を持ち、絶縁性の微多孔ま たは隙間のある材料が用いられる。更に安全性向上のた めには、80℃以上で上記の隙間を閉塞して抵抗をあ げ、電流を遮断する機能を持つことが必要である。これ らの隙間の閉塞温度は90℃以上180℃以下、より好 ましくは110℃以上170℃以下である。隙間の作り 方は、材料によって異なるが公知のいずれの方法であっ ても良い。多孔質フィルムの場合には、孔の形状は通常 円形や楕円形で、大きさは0.05μmから30μmで あり、 0.1μ mから 20μ mが好ましい。更に、延伸 法、相分離法で作った場合のように、棒状や不定形の孔 であっても良い。布の場合は、隙間は繊維間の空隙であ り、織布、不織布の作り方に依存する。これらの隙間の しめる比率すなわち気孔率は20%から90%であり、 35%から80%が好ましい。

【0046】本発明のセパレーターは、5 µ m以上10 0μm以下、より好ましくは10μm以上80μm以下 の微多孔性のフィルム、織布、不織布などの布である。 本発明のセパレーターは、エチレン成分を少なくとも2 0重量%含むものが好ましく、特に好ましいのは30% 以上含むものである。エチレン以外の成分としては、プ ロピレン、ブテン、ヘキセン、フッ化エチレン、塩化ビ ニル、酢酸ビニル、アセタール化ビニルアルコールがあ げられ、プロピレン、フッ化エチレンが特に好ましい。 微多孔性のフィルムは、ポリエチレン、エチレンープロ ピレン共重合ポリマーやエチレンーブテン共重合ポリマ ーからなるものが好ましい。さらに、ポリエチレンとポ リプロピレン、ポリエチレンとポリ4フッ化エチレンを 混合溶解して作ったものも好ましい。不織布や織布は、 糸の径が 0.1μ mから 5μ mで、ポリエチレン、エチ レンープロピレン共重合ポリマー、エチレンープテン1 共重合ポリマー、エチレンーメチルブテン共重合ポリマ ー、エチレンーメチルペンテン共重合ポリマー、ポリプ ロピレン、ポリ4フッ化エチレン繊維糸からなるものが 好ましい。これらのセパレーターは、単一の材料であっ ても、複合材料であっても良い。特に、孔径、気孔率や 孔の閉塞温度などを変えた2種以上の微多孔フィルムを 積層したもの、微多孔フィルムと不織布、微多孔フィル ムと織布、不織布と紙など異なる形態の材料を複合した ものが特に好ましい。本発明のセパレーターは、ガラス 繊維、炭素繊維などの無機繊維や、二酸化珪素、ゼオラ イト、アルミナやタルクなどの無機物の粒子を含んでい ても良い。更に空隙や表面を界面活性剤で処理して親水 化したものでも良い。

【0047】電解質としては、有機溶媒として、プロピ 10 レンカーボネート、エチレンカーボネート、ブチレンカ ーボネート、ジメチルカーボネート、ジエチルカーボネ ート、γ-ブチロラクトン、1,2-ジメトキシエタ ン、テトラヒドロフラン、2-メチルテトラヒドロフラ ン、ジメチルスルフォキシド、1,3-ジオキソラン、 ホルムアミド、ジメチルホルムアミド、ジオキソラン、 アセトニトリル、ニトロメタン、蟻酸メチル、酢酸メチ ル、プロピオン酸メチル、プロピオン酸エチル、リン酸 トリエステル、トリメトキシメタン、ジオキソラン誘導 体、スルホラン、3-メチル-2-オキサゾリジノン、 プロピレンカーボネート誘導体、テトラヒドロフラン誘 導体、ジエチルエーテル、1,3-プロパンサルトンな どの非プロトン性有機溶媒の少なくとも1種以上を混合 した溶媒とその溶媒に溶けるリチウム塩、例えば、Li ClO, LiBF, LiPF, LiCF, S O₃, LiCF₃CO₂, LiAsF₆, LiSb F₆、LiB₁₀Cl₁₀、低級脂肪族カルボン酸リチウ ム、LiAlCl₄、LiCl、LiBr、LiI、ク ロロボランリチウム、四フェニルホウ酸リチウムなどの 1種以上の塩から構成されている。なかでも、プロピレ ンカーボネートあるいはエチレンカボートと1,2ージ メトキシエタンおよび/あるいはジエチルカーボネート の混合液にLiCF, SO, LiClO, LiBF ,および/あるいはしiPF₀を含む電解液が好まし い。エチレンカボートとジエチルカーボネートの混合液 にしiBF、および/あるいはしiPF。を含む電解液 が特に好ましい。これら電解質を電池内に添加する量 は、特に限定されないが、正極活物質や負極材料の量や 電池のサイズによって必要量用いることができる。支持 電解質の濃度は、電解液1リットル当たり0.2~3モ 40 ルが好ましい。

【0048】また、電解液の他に次の様な固体電解質も用いることができる。固体電解質としては、無機固体電解質と有機固体電解質に分けられる。無機固体電解質には、Liの窒化物、ハロゲン化物、酸素酸塩などがよく知られている。なかでも、Li,N、LiI、Li,N LiI、Li,N LiI、Li,N LiI、Li,N LiSiO,、LiSiO, LiSiO, LiSiO, LiSiO, LiSiO, Lisio, Club, CliSiO, Lisio, CliSiO, Clisi

30

16

ロピレンオキサイド誘導体か該誘導体を含むポリマー、 イオン解離基を含むポリマー、イオン解離基を含むポリ マーと上記非プロトン性電解液の混合物、リン酸エステ ルポリマーが有効である。さらに、ポリアクリロニトリ ルを電解液に添加する方法もある。また、無機と有機固 体電解質を併用する方法も知られている。

【0049】セパレーターとしては、大きなイオン透過 度を持ち、所定の機械的強度を持ち、絶縁性の薄膜が用 いられる。耐有機溶剤性と疎水性からポリプレピレンな どのオレフィン系ポリマーあるいはガラス繊維あるいは ポリエチレンなどからつくられたシートや不織布が用い られる。セパレーターの孔径は、一般に電池用として用 いられる範囲が用いられる。例えば、0.01~10μ mが用いられる。セパレターの厚みは、一般に電池用の 範囲で用いられる。例えば、5~300μmが用いられ る。また、放電や充放電特性を改良する目的で、以下で 示す化合物を電解質に添加することが知られている。例 えば、ピリジン、トリエチルフォスファイト、トリエタ ノールアミン、環状エーテル、エチレンジアミン、 n ー グライム、ヘキサリン酸トリアミド、ニトロベンゼン誘 導体、硫黄、キノンイミン染料、N-置換オキサゾリジ ノンとN, N'-置換イミダゾリジノン、エチレングリ コールジアルキルエーテル、四級アンモニウム塩、ポリ エチレングリコール、ピロール、2ーメトキシエタノー ル、A1C1、、導電性ポリマー電極活物質のモノマ -、トリエチレンホスホルアミド、トリアルキルホスフ ィン、モルフォリン、カルボニル基を持つアリール化合 物、ヘキサメチルホスホリックトリアミドと4ーアルキ ルモルフォリン、二環性の三級アミン、オイル(特開昭 62-287, 580) 、四級ホスホニウム塩、三級ス ルホニウム塩などが挙げられる。

【0050】また、電解液を不燃性にするために含ハロ ゲン溶媒、例えば、四塩化炭素、三弗化塩化エチレンを 電解液に含ませることができる。また、高温保存に適性 をもたせるために電解液に炭酸ガスを含ませることがで きる。また、正極や負極の合剤には電解液あるいは電解 質を含ませることができる。例えば、前記イオン導電性 ポリマーやニトロメタン、電解液を含ませる方法が知ら れている。

【0051】正負極の集電体としては、構成された電池 において化学変化を起こさない電子伝導体であれば何で もよい。例えば、正極には、材料としてステンレス鋼、 ニッケル、アルミニウム、チタン、炭素などの他にアル ミニウムやステンレス鋼の表面にカーボン、ニッケル、 チタンあるいは銀を処理させたものが用いられる。特 に、アルミニウムあるいはアルミニウム合金が好まし い。負極には、材料としてステンレス鋼、ニッケル、 銅、チタン、アルミニウム、炭素などの他に、銅やステ ンレス鋼の表面にカーボン、ニッケル、チタンあるいは 銀を処理させたもの、Al-Cd合金などが用いられ

る。特に、銅あるいは銅合金が好ましい。これらの材料 の表面を酸化することも用いられる。また、表面処理に より集電体表面に凹凸を付けることが望ましい。形状 は、フォイルの他、フィルム、シート、ネット、パンチ されたもの、ラス体、多孔質体、発泡体、繊維群の成形 体などが用いられる。厚みは、特に限定されないが、1 ~500μmのものが用いられる。

【0052】電池の形状はコイン、ボタン、シート、シ リンダー、偏平、角などいずれにも適用できる。電池の 10 形状がコインやボタンのときは、正極活物質や負極材料 の合剤はペレットの形状に圧縮されて主に用いられる。 そのペレットの厚みや直径は電池の大きさにより決めら れる。また、電池の形状がシート、シリンダー、角のと き、正極活物質や負極材料の合剤は、集電体の上に塗布 (コート)、乾燥、圧縮されて、主に用いられる。塗布 方法は、一般的な方法を用いることができる。例えば、 リバースロール法、ダイレクトロール法、ブレード法、 ナイフ法、エクストルージョン法、カーテン法、グラビ ア法、バー法、ディップ法及びスクイーズ法を挙げるこ とができる。そのなかでもブレード法、ナイフ法及びエ クストルージョン法が好ましい。塗布は、0.1~10 0 m/分の速度で実施されることが好ましい。この際、 合剤の溶液物性、乾燥性に合わせて、上記塗布方法を選 定することにより、良好な塗布層の表面状態を得ること ができる。塗布は、片面ずつ逐時でも両面同時でもよ い。また、塗布は連続でも間欠でもストライプでもよ い。その塗布層の厚み、長さや巾は、電池の大きさによ り決められるが、片面の塗布層の厚みは、ドライ後の圧 縮された状態で、 $1\sim2000\mu$ mが特に好ましい。 【0053】ペレットやシートの乾燥又は脱水方法とし ては、一般に採用されている方法を利用することができ

低湿風を単独あるいは組み合わせて用いることが好まし い。温度は80~350℃の範囲が好ましく、特に10 0~250℃の範囲が好ましい。含水量は、電池全体で 2000ppm以下が好ましく、正極合剤、負極合剤や 電解質ではそれぞれ500ppm以下にすることがサイ クル性の点で好ましい。ペレットやシートのプレス法 は、一般に採用されている方法を用いることができる 40 が、特に金型プレス法やカレンダープレス法が好まし い。プレス圧は、特に限定されないが、 $0.2 \sim 3 t$ cm²が好ましい。カレンダープレス法のプレス速度は 0. 1~50m/分が好ましく、プレス温度は室温~2 00℃が好ましい。正極シートに対する負極シート幅の 比は、0.9~1.1が好ましく、0.95~1.0が 特に好ましい。正極活物質と負極材料の含有量比は、化 合物種類や合剤処方により異なるため、限定できない が、容量、サイクル性、安全性の観点で最適な値に設定 できる。

る。特に、熱風、真空、赤外線、遠赤外線、電子線及び

【0054】該合剤シートとセパレーターを介して重ね 50

30

50

例に限定されるものではない。

合わせた後、それらのシートは、巻いたり、折ったりし て缶に挿入し、缶とシートを電気的に接続した後、電解 液を注入し、封口板を用いて電池缶を形成する。この 時、安全弁を封口板として用いることができる。安全弁 の他、従来から知られている種々の安全素子を備えつけ ても良い。例えば、過電流防止素子として、ヒューズ、 バイメタル、PTC素子などが用いられる。また、安全 弁のほかに電池缶の内圧上昇の対策として、電池缶に切 込を入れる方法、ガスケット亀裂方法あるいは封口板亀 裂方法あるいはリード板との切断方法を利用することが できる。また、充電器に過充電や過放電対策を組み込ん だ保護回路を具備させるか、あるいは独立に接続させて もよい。また、過充電対策として、電池内圧の上昇によ り電流を遮断する方式を具備することができる。このと き、内圧を上げる化合物を合剤あるいは電解質に含ませ ることができる。内圧を上げる為に用いられる化合物の 例としては、Li2COs、LiHCOs、Na2CO ı、NaHCOı、CaCOı、MgCOıなどの炭酸 塩などを挙げることが出来る。

【0055】 缶やリード板は、電気伝導性をもつ金属や合金を用いることができる。例えば、鉄、ニッケル、チタン、クロム、モリブデン、銅、アルミニウムなどの金属あるいはそれらの合金が用いられる。キャップ、缶、シート、リード板の溶接法は、公知の方法(例、直流又は交流の電気溶接、レーザー溶接、超音波溶接)を用いることができる。封口用シール剤は、アスファルトなどの従来から知られている化合物や混合物を用いることができる。

【0056】本発明の非水二次電池の用途には、特に限 定されないが、例えば、電子機器に搭載する場合、カラ ーノートパソコン、白黒ノートパソコン、ペン入力パソ コン、ポケット (パームトップ) パソコン、ノート型ワ ープロ、ポケットワープロ、電子ブックプレーヤー、携 帯電話、コードレスフォン子機、ページャー、ハンディ ーターミナル、携帯ファックス、携帯コピー、携帯プリ ンター、ヘッドフォンステレオ、ビデオムービー、液晶 テレビ、ハンディークリーナー、ポータブルCD、ミニ ディスク、電気シェーバー、電子翻訳機、自動車電話、 トランシーバー、電動工具、電子手帳、電卓、メモリー カード、テープレコーダー、ラジオ、バックアップ電 源、メモリーカードなどが挙げられる。その他民生用と して、自動車、電動車両、モーター、照明器具、玩具、 ゲーム機器、ロードコンディショナー、アイロン、時 計、ストロボ、カメラ、医療機器(ペースメーカー、補 聴器、肩もみ機など) などが挙げられる。更に、各種軍 需用、宇宙用として用いることができる。また、太陽電 池と組み合わせることもできる。

[0057]

【実施例】以下に具体例をあげ、本発明をさらに詳しく 説明するが、発明の主旨を越えない限り、本発明は実施 【0058】合成例-1

一酸化錫13.5g、二酸化珪素3.6g、酸化マグネシウム0.64g、酸化ほう素0.69gを乾式混合し、アルミナ製るつぼに入れ、アルゴン雰囲気下15℃/分で1000℃まで昇温した。1200℃で10時間焼成した後、10℃/分で室温にまで降温し、焼成炉より取り出して、これを粗粉砕し、さらにジェットミルで粉砕し、平均粒径4.5 μ mのSnSiooMgo2Bo2O2、(化合物1-A)を得た。また、CuK α 線を用いたX線回折法において2 θ 値で28°付近に頂点を有するブロードなピークを有する物であり、2 θ 値で40°以上70°以下には結晶性の回折線は見られなかった。

18

【0059】同様の方法で、それぞれ化学量論量の原料を混合、焼成、粉砕し、下記の化合物を得た。SnSi 0.8 M g 0.2 O 2.8 (1-B)、SnSi 0.6 A l 0.2 M g 0.2 O 2.7 (1-C)、SnSi 0.6 P 0.2 M g 0.2 O 2.9 (1-D)、SnSi 0.6 A l 0.1 B 0.2 M g 0.1 O 2.75 (1-E)、SnSi 0.5 P 0.1 B 0.1 M g 0.3 O 2.7 (1-F)。

【0060】実施例-1

負極材料として、合成例-1で合成した化合物1-Aを 用いて、それを88重量%、鱗片状黒鉛6重量%の割合 で混合し、更に結着剤としてポリフッ化ビリニデンの水 分散物を4重量%、カルボキシメチルセルロース1重量 %および酢酸リチウム1重量%を加え、水を媒体として 混練してスラリーを作製した。該スラリーを厚さ18μ mの銅箔の両面に、エクストルージョン法により塗布 し、負極αを作った。負極bは、負極αの上に、αーA 12O₃ (平均粒径1μm) 97重量%、カルボキシメ チルセルロース3重量%の割合で混合し、水を媒体とし て混練してスラリー化したものを塗布して作成した。こ れらの負極、a、bを乾燥後カレンダープレス機により 圧縮成型し、所定の幅、長さに切断して帯状のそれぞれ 負極シート、a、bを作製した。負極シートの厚みは、 負極シートaが78μm、負極シートbが100μmで あった。正極材料として、LiCoO₂を87重量%、 鱗片状黒鉛6重量%、アセチレンブラック3重量%、さ らに結着剤としてポリテトラフルオロエチレン水分散物 3重量%とポリアクリル酸ナトリウム1重量%を加え、 水を媒体として混練して得られたスラリーを厚さ20μ mのアルミニウム箔の両面に上記と同じ方法で塗布し、 正極αを作った。正極bは、正極αの上に、αーAl2 Ο。(平均粒径1μm) 97重量%、カルボキシメチル セルロース3重量%の割合で混合し、水を媒体として混 練してスラリー化したものを塗布して作成した。これら の正極、a、bを乾燥、プレス、切断し正極シート、 a、bを作った。正極シートの厚みは、正極シートaが 250 μm、正極シートbが265 μmであった。負極

20

シートaと正極シートa、負極シートbと正極シートb を組み合わせ、以下に述べる方法により、電池A(比較用)と電池B(本発明)を作った。負極シートおよび正極シートのそれぞれ端部にそれぞれニッケル、アルミニウムのリード板をスポット溶接した後、露点-40℃以下の乾燥空気中で150℃2時間脱水乾燥した。さらに、脱水乾燥済み正極シート(8)、微多孔性ポリプロピレンフィルムセパレーター(セルガード2400)、脱水乾燥済み負極シート(9)およびセパレーター(10)の順で積層し、これを巻き込み機で渦巻き状に巻回した。

【0061】この巻回体を負極端子を兼ねる、ニッケル メッキを施した鉄製の有底円筒型電池缶(11)に収納 *

電池番号	電池A	(比較電池)	
	の開路電圧		
1	0.9	2	
2	1. 0	2 .	
3	1. 0	0	
4	0.7	8	
5	0.9	8	
6	1. 1	2	
7	1.0	3	
8	0.9	1	
9	0.8	1	
1 0	0.5	4	

以上の結果から、本発明の電池は明らかに保存中の電圧 降下が少なく、性能が安定していることがわかる。

【0062】実施例一2

実施例1の電池A、Bと同じ電池をそれぞれ300個づつ作製し、4.15Vまで充電した。充電不良の電池の個数を求めたところ、比較用の電池Aでは6個、本発明の電池Bでは0個であり、明らかに不良品発生率が改良されていることがわかった。

【0063】実施例一3

実施例-1で用いた負極材料1-Aのかわりに、1-B から1-Fを用い実施例-1と同様な実験を行ったところ、ほぼ実施例-1と同様な結果が得られた。

実施例一4

実施例-1の負極シート b と正極シート a を組み合わせて電池 C を作った。正極シート b のかわりに、保護層の厚みを変えてシート厚 2 8 0 μ m とした正極シート c と負極シート a とを組み合わせて電池 D を作った。これらの電池 C、D を用いて、実施例-1と同様な実験を行ったところ、電池 B 同様に保存後の電圧降下が少なく性能の安定なことがわかった。但し、開路電圧は C、D とも電池 B よりわずかに低下していた。

* した。1 L 当たり L i P F & と L i B F & を各々 0.9 5、0.05 mol含有し、溶媒がエチレンカーボネートとジエチルカーボネート2:8 容量混合液からなる電解質を電池缶に注入した。正極端子を有する電池蓋(12)をガスケット(13)を介してかしめて円筒型電池を作製した。なお、正極端子(12)は正極シート(8)と、電池缶(11)は負極シート(9)とあらかじめリード端子により接続した。図1に円筒型電池の断面を示した。なお、(14)は安全弁である。電池A(比較用)と電池B(本発明)はそれぞれ10個づつ作成し、1 m A / cm²で4.15 Vまで充電した後、60℃にて3週間保存した。3週間後にそれぞれの電池の開路電圧を測定し、次の結果を得た。

電池B (本発明の電池)

4. 1 2 4. 1 0 4. 0 8 4. 0 9 4. 1 1 4. 1 3

の開路電圧

4. 11

4. 08 4. 09

4. 11

※実施例-5

実施例-1の負極 a の上に、α-Al₂0。(平均粒径 1 μ m) 9 4 重量%、鱗片状黒鉛 3 重量%、カルボキシメチルセルロース 3 重量%の割合で混合し、水を媒体として 30 混練してスラリー化したものを塗布して作製したものを 負極 c とした。負極シートに c を使用する以外は電池 B と同様に作製した電池をそれぞれ E とした。電池 E を用いて、実施例-1と同様な実験を行ったところ、ほぼ実施例-1と同様な結果が得られた。

実施例-6

実施例-1の負極 a の上に、α-Al₂O。(平均粒径 1 μ m) 9 4.5 重量%、ポリフッ化ビニリデン4.5 重量%、カルボキシメチルセルロース1 重量%の割合で混合し、水を媒体として混練してスラリー化したものを塗布 して作製したものを負極 d とした。負極シートに d を使用する以外は電池Bと同様に作製した電池をFとした。実施例-1の電池B、実施例-5の電池E、電池Fをそれぞれ10個づつ作製し、4.15-2.8 Vで充電したとき5 mA/cm² での放電容量と1 mA/cm² での放電容量を測定し次の結果を得た。表中の放電容量は電池Bの容量を100%としたときの割合で示した。

5 mA/cm²の放電容量/1 mA/cm²の放電容量

	電池B	電池E	電池F
1	8 8	8 9	8 1
2	8 7	89	8 2

Ж

21			
3	9 0	8 9	8 2
4	8 8	9 0	8 2
5	8 9	8 9	8 1
6	8 8	9 0	8 2
7	8 8	8 8	8 0
8	8 9	8 8	8 2
9	8 8	8 9	8 2
1 0	8 8	8 9	8 2
´cm² の放電容量平均	100	101	8 9

1 mA/

以上の結果から、本発明の電池は明らかに容量が大き く、5mA/cm2の放電容量/1mA/cm2の放電容量に優 れていることがわかる。

実施例-7

実施例-1の負極 a の上に、α-Al₂O₃ (平均粒径 1 μ m) 93重量%、鱗片状黒鉛3重量%、ポリフッ化ビニ リデン3重量%、カルボキシメチルセルロース1重量% の割合で混合し、水を媒体として混練してスラリー化し たものを塗布して作製したものを負極dとした。また、 実施例-1の正極 a と同様の方法で塗布量のみ減らして 厚み225μmの正極とし、これに正極bと同様の保護 層を付けたものを正極dとした。実施例-5の負極シー トc及び負極シートd上に負極材料1g当たり120mg のリチウム金属を短冊状にして貼り付け、正極シートは を組み合わせる以外は電池Bと同様に作製した電池をそ れぞれ電池G、Hとした。これをそれぞれ10個づつ作 製し、実施例-6と同様の試験を行い次の結果を得た。 表中の放電容量は電池Gの容量を100%としたときの 割合で示した。

5 mA/cm³ の放電容量/1 mA/cm³ の放電容量

	電池G	電池H
1	8 8	8 0
2	8 9	8 1
3	8 8	8 0
4	8 8	79
5	8 9	77
6	8 9	78
7	88	78
8	8 8	8 0
9	9 0	79
10	8 9	8 0
1 mA/cm² の放電容量平均	100	7 5

以上の結果から、本発明の電池は明らかに容量が大き

*く、5mA/cm2の放電容量/1mA/cm2の放電容量に優 れていることがわかる。

22

[0064]

【発明の効果】本発明のように、リチウムを可逆的に吸 蔵放出可能な材料を含む正極及び負極、リチウム塩を含 む非水電解質、セパレーターから成る非水二次電池に於 いて、負極及び/又は正極に固体粒子と水溶性ポリマー からなる保護層を少なくとも1層付与することによっ て、高い放電作動電圧、大きな放電容量で保存安定性の ある非水二次電池を安定に作ることが出来る。

【図面の簡単な説明】

【図1】実施例に使用した円筒型電池の断面図を示した ものである。

【符号の説明】

- 8 正極シート
- 9 負極シート
- 10 セパレーター
- 11 電池缶
- 電池蓋
- 13 ガスケット
- 30 14 安全弁

【図1】

